

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社トープラ
 コード番号 5954
 代表者 代表取締役社長 峰岸 甫
 問合せ先責任者 管理部 長 南 孝司
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

上場取引所 大証市場 第 2 部
 URL <http://www.topura.co.jp>

TEL (0463)82-2711
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,361	(6.6)	661	(74.4)	541	(70.9)	71	(△16.8)
18 年 3 月期	27,546	(8.5)	379	(△13.4)	316	(△8.6)	86	(457.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	2.93	—	1.6	2.6	2.3
18 年 3 月期	3.52	—	2.0	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △54 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	20,982	4,600	21.4	182.60
18 年 3 月期	20,090	4,586	22.8	186.56

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,486 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	557	△648	△309	1,947
18 年 3 月期	1,091	△621	△820	2,347

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	—	3.00	3.00	73	85.3	1.7
19 年 3 月期	—	3.00	3.00	73	102.4	1.6
20 年 3 月期 (予想)	—	3.00	3.00		25.4	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	14,800 (7.6)	250 (18.2)	170 (26.7)	70 (203.9)	2.85
通 期	31,300 (6.6)	980 (48.1)	870 (60.7)	290 (302.9)	11.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 24,630,000 株 18 年 3 月期 24,630,000 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 59,287 株 18 年 3 月期 42,449 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	25,853 (5.3)	492 (30.0)	511 (67.5)	101 (16.3)
18 年 3 月期	24,560 (7.9)	379 (26.0)	305 (18.0)	87 —

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4.15	—
18 年 3 月期	3.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	18,756	4,772	25.4	194.22
18 年 3 月期	18,015	4,859	27.0	197.65

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 4,772 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	12,800 (6.3)	130 (4.3)	120 (△2.4)	60 (91.2)	2.44
通 期	27,500 (6.4)	710 (44.1)	700 (36.8)	220 (115.9)	8.95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等の問題を抱えながらも企業収益の改善や設備投資の増加などにより着実な回復過程に入った国内需要と米国・アジア地域を中心に拡大を続ける海外需要に支えられ、緩やかな景気の回復基調を維持して推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は軽乗用車の増加がありましたものの、普通小型乗用車、トラックの販売が減少し、5,618千台と前連結会計年度比4.1%の減少となりました。

また、輸出は引き続き好調に推移し、6,130千台と前連結会計年度比16.6%の増加となりました。この結果、当連結会計年度の国内自動車生産台数は、11,501千台と前連結会計年度比5.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成17年度から平成19年度までの3年間の中期経営計画を推進するとともに、自動車業界の好調を受けての販売拡大、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は29,361百万円と前連結会計年度比6.6%の増収となりました。利益面では原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因がありましたものの、売上の増加による増益及び社内合理化活動を積極的に進めました結果、経常利益では541百万円と前連結会計年度比70.9%の増益となりました。

特別損益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益13百万円、特別損失に遊休設備、不動製品除却損205百万円、特別クレーム補償費120百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は71百万円と前連結会計年度比16.8%の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の動向は、引き続き不透明なものの、企業業績の改善傾向が持続していることや、米国・中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれることから、日本経済は景気の回復基調が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは、6価クロムフリー対応、材料値上げの影響等の不確定要因があり、先行き不安定な状況が続くものと思われませんが、収益構造の変革の推進、中国合併事業の量産立ち上げによる、日本、米国、中国、欧州でのグローバル四極生産体制の確立、高強度・高機能ボルトの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 31,300百万円、連結経常利益870百万円、連結当期純利益290百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は20,982百万円で、前連結会計年度末に比べ891百万円の増加となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,187百万円の増加、固定資産は、投資有価証券等が減少し前連結会計年度末に比べ295百万円の減少となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は16,382百万円で、前連結会計年度末に比べ980百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により975百万円の増加、固定負債は、長期借入金の増加等により5百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,600百万円で、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が112百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ399百万円減少し、当連結会計年度末には1,947百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、557百万円（前連結会計年度比533百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が228百万円、減価償却費が665百万円、仕入債務の増加1,050百万円による資金の増加に対して売上債権の増加1,330百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、648百万円（前連結会計年度比26百万円の減少）となりました。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出447百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、309百万円（前連結会計年度比511百万円の増加）となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出861百万円、短期借入金の純減少額100百万円等の資金の減少と長期借入による収入730百万円の資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	23.8	23.7	22.2	22.8	21.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.0	22.5	25.6	28.3	22.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	4.4	13.0	7.2	6.6	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	10.1	4.2	8.2	8.2	3.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当期及び次期の期末配当金は、業績ならびに今後の事業展開を勘案し、1株につき3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産および品質ならびに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その他一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効な競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

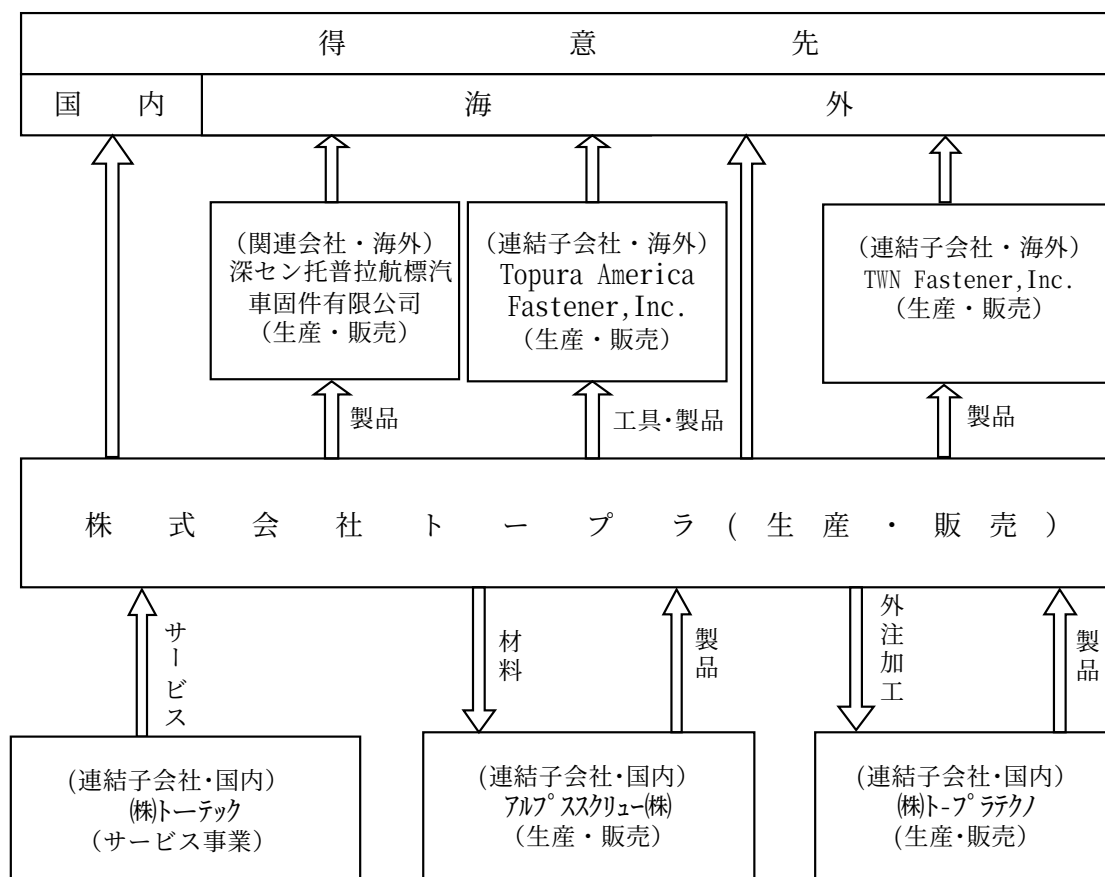
2. 企業集団の状況

当企業集団は当社と連結子会社5社及び、関連会社1社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) TWN Fastener, Inc. Topura America Fastener, Inc. 深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司 (会社総数6社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用及び株主持分の収益性の視点からROE（自己資本当期純利益率）及びROA（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、05年よりの07年中期経営計画を経営の基盤として事業展開を計ってまいります。

販売面においては、当社のコア技術であります冷間圧造、転造を応用した新しい分野、市場への販売強化と、組立機能向上製品、微小ねじ、リサイクル対応製品の拡販を進めてまいります。

新製品、新技術の開発につきましては開発・技術部門を強化し、高機能部品、軽量化部品、リサイクル化、環境対応商品等を重点として製品開発を進めてまいります。

生産面につきましては、コスト低減への更なる追求と、設備効率向上による生産性向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度 No.1 を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- 1) 収益構造の変革（高コスト体質の打破）
- 2) 品質力（ブランド力・信頼）の強化
- 3) TPM（トープラ生産システム）による全てのロスゼロの実践
- 4) スピード経営
- 5) 全員参加の経営

4. 連結財務諸表等

4-1. 連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,347		1,947	
2 受取手形及び売掛金		5,789		7,123	
3 たな卸資産		4,125		4,202	
4 繰延税金資産		142		228	
5 その他		122		212	
貸倒引当金		△7		△7	
流動資産合計		12,519	62.3	13,706	65.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,836		4,875	
減価償却累計額		△3,380	1,456	△3,484	1,390
(2) 機械装置及び運搬具		15,885		15,828	
減価償却累計額		△13,489	2,395	△13,620	2,208
(3) 工具器具備品		1,472		1,519	
減価償却累計額		△1,256	215	△1,302	216
(4) 土地			1,741		1,742
(5) 建設仮勘定			37		9
有形固定資産合計			5,847		5,566
2 無形固定資産			20		15
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,468		1,237
(2) 繰延税金資産			64		142
(3) その他			176		373
貸倒引当金			△5		△60
投資その他の資産合計			1,703		1,692
固定資産合計			7,571		7,275
資産合計			20,090		20,982

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			6,389		7,381
2 短期借入金			3,301		3,209
3 1年以内返済長期借入金			820		674
4 未払法人税等			93		192
5 賞与引当金			252		362
6 設備代支払手形			111		58
7 その他			606		672
流動負債合計			11,575	57.6	12,551
II 固定負債					
1 長期借入金			3,044		3,058
2 退職給付引当金			730		707
3 役員退職引当金			51		65
固定負債合計			3,825	19.0	3,831
負債合計			15,401	76.7	16,382
(少数株主持分)					
少数株主持分			102	0.5	—

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			1,838	9.1		—	—
II 資本剰余金			1,530	7.6		—	—
III 利益剰余金			700	3.5		—	—
IV その他有価証券評価差額金			509	2.5		—	—
V 為替換算調整勘定			14	0.1		—	—
VI 自己株式			△6	△0.0		—	—
資本合計			4,586	22.8		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			20,090	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—			1,838	
2 資本剰余金			—			1,530	
3 利益剰余金			—			698	
4 自己株式			—			△9	
株主資本合計			—	—		4,057	19.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—			397	
為替換算調整勘定			—			31	
評価・換算差額等合計			—	—		428	2.0
III 少数株主持分			—	—		113	0.5
純資産合計			—	—		4,600	21.9
負債純資産合計			—	—		20,982	100.0

4-2. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		27,546	100.0		29,361	100.0
II 売上原価		23,464	85.2		24,673	84.0
売上総利益		4,082	14.8		4,688	16.0
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	2,450			2,827		
2 一般管理費	1,252	3,702	13.4	1,199	4,026	13.7
営業利益		379	1.4		661	2.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	0			0		
2 受取配当金	11			14		
3 為替差益	101			18		
4 雑収入	71	185	0.7	146	179	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息	137			160		
2 持分法による投資損失	—			54		
3 雑損失	110	247	0.9	85	300	1.0
経常利益		316	1.2		541	1.8
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	0			1		
2 投資有価証券売却益	—			13		
3 貸倒引当金戻入額	1	1	0.0	0	15	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	1			1		
2 固定資産除却損	24			37		
3 不動製品除却損	79			168		
4 特別クレーム補償費	—			120		
5 その他	—	105	0.4	0	328	1.1
税金等調整前 当期純利益		212	0.8		228	0.8
法人税、住民税 及び事業税	88			222		
法人税等調整額	1	89	0.3	△85	136	0.5
少数株主利益		36	0.1		20	0.1
当期純利益		86	0.3		71	0.2

4-3. 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,530
II 資本剰余金期末残高			1,530
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			688
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益	86		86
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	73		73
IV 利益剰余金期末残高			700

4-4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	700	△6	4,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△73	—	△73
当期純利益	—	—	71	—	71
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△3	△4
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	698	△9	4,057

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	509	14	524	102	4,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△73
当期純利益	—	—	—	—	71
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△112	17	△95	10	△84
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△112	17	△95	10	△89
平成19年3月31日残高 (百万円)	397	31	428	113	4,600

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4-5. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		212	228
減価償却費		622	665
貸倒引当金の増減額(減少:△)		2	55
退職引当金の増減額(減少:△)		△24	13
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△16	△22
賞与引当金の増減額(減少:△)		9	109
受取利息及び受取配当金		△12	△14
支払利息		137	160
有形固定資産売却損益(益:△)		1	△0
有形固定資産除却損		24	32
売上債権の増減額(増加:△)		△400	△1,330
たな卸資産の増減額(増加:△)		△440	△71
仕入債務の増減額(減少:△)		1,103	1,050
未払消費税等の増減額(減少:△)		△25	15
その他		45	△64
小計		1,240	826
利息及び配当金の受取額		12	14
利息の支払額		△133	△159
法人税等の支払額		△27	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,091	557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△401	△447
有形固定資産の売却による収入		8	4
投資有価証券の取得による支出		△263	—
投資有価証券の売却による収入		—	16
その他		35	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△621	△648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△134	△100
長期借入れによる収入		730	730
長期借入金の返済による支出		△840	△861
社債の償還による支出		△500	—
配当金の支払額		△73	△73
その他		△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△820	△309
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△350	△399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,697	2,347
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,347	1,947

4-6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社 (株)トプ°ラテクノ、(株)ト°テック、アル°スクリュー(株)、TWN Fastener ,Inc.
Topura America Fastener,Inc.
- (2) 非連結子会社 該当事項なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 1社 深セン托普拉航標汽車緊固件有限公司
- (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TWN Fastener ,Inc.、Topura America Fastener,Inc.は決算日 12 月 31 日であり連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②たな卸資産…主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～10 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

③貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4-7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会社基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は、4,486百万円であります。

4-8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
1. 関連会社に対する投資有価証券 (株式)	263 百万円	226 百万円
2. 担保に供している資産 (簿価)		
売掛金	413 百万円	441 百万円
たな卸資産	744 百万円	630 百万円
有形固定資産	2,311 百万円	2,232 百万円
計	3,469 百万円	3,304 百万円
上記対する債務		
短期借入金	1,301 百万円	1,243 百万円
長期借入金	3,764 百万円	3,632 百万円
計	5,066 百万円	4,876 百万円
3. 割引手形残高	— 百万円	58 百万円
4. 当社の発行済株式総数	普通株式 24,630,000 株	一株
連結会社が保有する		
自己株式の数	普通株式 42,449 株	一株
5. 貸出コミットメント契約		
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	3,000 百万円
貸出実行残高	1,800 百万円	1,800 百万円
差引額	1,200 百万円	1,200 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	一百万円	35 百万円
支払手形	一百万円	833 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造包装費及び運送費	1,265 百万円	1,369 百万円
給与手当	876 百万円	962 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	138 百万円	221 百万円
福利厚生費	170 百万円	174 百万円
役員報酬	166 百万円	166 百万円
販売手数料	84 百万円	87 百万円
減価償却費	69 百万円	73 百万円
退職給付費用	69 百万円	74 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	212 百万円	207 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
4. 固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円
5. 固定資産除却損		
建物及び構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	21 百万円	28 百万円
工具器具備品	2 百万円	8 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000
自己株式(株)	42,449	16,838	—	59,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	73百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度なるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	73百万円	利益剰余金	3円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	2,347 百万円	1,947 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2,347 百万円	1,947 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計および資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高	3,113	295	32	3,442	3,245	419	78	3,743
連結売上高				27,546				29,361
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	1.1	0.1	12.5	11.1	1.4	0.3	12.7

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

- ①北米地域 米国、カナダ
- ②欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置	876	241	634
車両運搬具	57	28	28
工具器具備品	161	86	74
合計	1,094	357	737
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	147 百万円		
1年超	590 百万円		
合計	737 百万円		
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	157 百万円		
減価償却費相当額	157 百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

当連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置	872	342	530
車両運搬具	37	17	19
工具器具備品	225	94	130
合計	1,134	453	680
同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	157 百万円		
1年超	522 百万円		
合計	680 百万円		
同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	162 百万円		
減価償却費相当額	162 百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本発条(株)	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 31.9% 間接 4.5%	2名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 186	売掛金	百万円 57
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	4,712	買掛金	1,948

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本発条(株)	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 32.2% 間接 4.5%	2名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 162	売掛金	百万円 73
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	4,736	買掛金	1,920

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
役員退職引当金	19	25
退職給付引当金	273	257
賞与引当金	116	161
繰越欠損金	487	467
その他	178	215
繰延税金資産小計	1,074	1,127
評価性引当額	△499	△467
繰延税金資産合計	575	660
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	△354	△276
固定資産圧縮積立金	△14	△13
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△368	△289
繰延税金資産の純額	206	370

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	313	1,177	863
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	313	1,177	863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	313	1,177	863

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 263 百万円

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310	984	673
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	310	984	673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	310	984	673

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
16	13	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 226 百万円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

	(前連結会計年度)	(単位：百万円) (当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	△1,800	△1,870
② 年金資産	937	1,069
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△863	△800
④ 未認識数理計算上の差異	133	93
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△730	△707

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	124	128
② 利息費用	43	43
③ 期待運用収益	△16	△18
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33	21
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	183	175

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 186.56 円 1 株当たり当期純利益 3.52 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 182.60 円 1 株当たり当期純利益 2.93 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1.1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	—	4,600
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	113
（うち新株予約権）	(一)	(一)
（うち少数株主持分）	(一)	(113)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	—	4,486
普通株式の発行済株式数（千株）	—	24,630
普通株式の自己株式数（千株）	—	59
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	—	24,570

2.1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	86	71
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	86	71
期中平均株式数（千株）	24,590	24,578

重要な後発事象
該当事項はありません。

5.財務諸表等

5-1. 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		2,074		1,538	
2 受取手形		387		234	
3 売掛金		5,178		6,386	
4 製品		1,568		1,599	
5 原材料		151		161	
6 仕掛品		569		665	
7 貯蔵品		792		819	
8 前渡金		31		50	
9 前払費用		48		107	
10 短期貸付金		91		90	
11 未収入金		21		37	
12 繰延税金資産		145		234	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		11,058	61.4	11,923	63.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,598		3,600	
減価償却累計額		△2,557	1,041	△2,623	977
(2) 構築物		684		713	
減価償却累計額		△534	150	△554	158
(3) 機械装置		13,456		13,301	
減価償却累計額		△11,504	1,952	△11,537	1,764
(4) 車両運搬具		22		22	
減価償却累計額		△20	1	△20	1
(5) 工具器具備品		1,296		1,326	
減価償却累計額		△1,138	157	△1,165	160
(6) 土地			1,590		1,590
(7) 建設仮勘定			34		8
有形固定資産合計		4,928	27.4	4,660	24.8
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		11		11	
(2) ソフトウェア		5		3	
無形固定資産合計		16	0.1	14	0.1

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		730		634	
(2) 関係会社株式		821		842	
(3) 出資金		57		57	
(4) 社員互助会長期貸付金		17		11	
(5) 長期前払費用		47		35	
(6) 繰延税金資産		292		370	
(7) その他の資産		50		266	
貸倒引当金		△5		△60	
投資その他の資産合計		2,012	11.2	2,158	11.5
固定資産合計		6,957	38.6	6,833	36.4
資産合計		18,015	100.0	18,756	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,273		2,597	
2 買掛金		3,577		4,052	
3 短期借入金		1,800		1,800	
4 1年以内返済長期借入金		780		640	
5 未払金		35		7	
6 未払法人税等		78		162	
7 未払消費税等		17		27	
8 未払費用		487		542	
9 預り金		39		44	
10 賞与引当金		226		330	
11 設備代支払手形		110		40	
流動負債合計		9,426	52.3	10,244	54.6
II 固定負債					
1 長期借入金		2,980		3,001	
2 退職給付引当金		704		679	
3 役員退職引当金		44		58	
固定負債合計		3,729	20.7	3,739	19.9
負債合計		13,155	73.0	13,984	74.6

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金			1,838	10.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,530			—		
資本剰余金合計			1,530	8.5		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		320			—		
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		21			—		
3 当期末処分利益		645			—		
利益剰余金合計			987	5.5		—	—
IV その他有価証券評価差額金			509	2.8		—	—
V 自己株式			△6	△0.0		—	—
資本合計			4,859	27.0		—	—
負債・資本合計			18,015	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金						1,838	9.8
2 資本剰余金							
資本準備金					1,530		
資本剰余金合計						1,530	8.2
3 利益剰余金							
利益準備金					320		
固定資産圧縮積立金					19		
繰越利益剰余金					676		
利益剰余金合計						1,015	5.4
4 自己株式						△9	△0.1
株主資本合計						4,374	23.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金						397	
評価・換算差額等合計						397	2.1
純資産合計						4,772	25.4
負債純資産合計						18,756	100.0

5-2. 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		24,405			25,853		
2 材料売上高		155	24,560	100.0	—	25,853	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,348			1,568		
2 当期製品仕入高		3,174			3,244		
3 売上材料原価		131			△20		
4 当期製品製造原価		17,807			18,679		
合計		22,462			23,472		
5 期末製品たな卸高		1,568	20,893	85.1	1,599	21,873	84.6
売上総利益			3,666	14.9		3,979	15.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費		2,267			2,516		
2 一般管理費		1,020	3,287	13.4	970	3,486	13.5
営業利益			379	1.5		492	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		11			14		
3 雑収入		89	102	0.4	152	169	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		67			68		
2 社債利息		2			—		
3 雑損失		106	176	0.7	81	150	0.6
経常利益			305	1.2		511	2.0

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		0		1	
2 投資有価証券売却益		—		13	
3 貸倒引当金戻入額		0	0.0	0	0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損・除却損		25		37	
2 特別クレーム補償費		—		120	
3 その他		146	0.7	169	1.3
税引前当期純利益			0.5		0.8
法人税、住民税 および事業税		67		186	
法人税等調整額		△20	0.2	△89	0.4
当期純利益			0.4		0.4
前期繰越利益					—
当期末処分利益					—

5-3. 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分		金額(百万円)	百分比 (%)
I 当期末処分利益			645
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	
合計			647
III 利益処分額			
1 利益配当金 (1株につき3円)	73	73	
IV 次期繰越利益			573

5-4. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530
事業年度中の変動額			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	1,530	1,530

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	320	21	645	987	△6	4,349
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△73	△73	—	△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	△1	1	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1	1	—	—	—
当期純利益	—	—	101	101	—	101
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	30	28	△3	24
平成19年3月31日残高(百万円)	320	19	676	1,015	△9	4,374

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	509	509	4,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△73
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	101
自己株式の取得	—	—	△3
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△112	△112	△112
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△112	△112	△87
平成19年3月31日残高(百万円)	397	397	4,772

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

5-5. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価方法……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法、（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物について定額法）を採用しております。

無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与支払に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理……………税抜き方式

5-6. 重要な会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部に相当する金額は 4,772 百万円であります。

5-7. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

		(前 期)	(当 期)
1. 株式の状況			
授権株式数	普通株式	40,000 千株	90,000 千株
発行済株式総数	普通株式	24,630 千株	24,630 千株
2. 自己株式	普通株式	42 千株	59 千株
3. 関係会社に対する資産および負債			
売掛金		531 百万円	536 百万円
貸付金		80 百万円	80 百万円
買掛金		118 百万円	93 百万円
4. 担保に供している資産 (簿価)			
建物		592 百万円	547 百万円
土地		999 百万円	999 百万円
計		1,592 百万円	1,546 百万円
上記に対する債務			
長期借入金		3,660 百万円	3,541 百万円
5. 保証債務			
債務保証	TWN Fastener, Inc.	1,190 百万円	— 百万円
		(10,135 千 US\$)	(一千 US\$)
	Topura America Fastener, Inc.	— 百万円	1,133 百万円
		(一千 US\$)	(9,605 千 US\$)
	アルフ°ススクリュ- (株)	214 百万円	201 百万円
保証予約	(株) ト-プ°ラ テクノ	195 百万円	157 百万円
6. 配当制限			
商法施行規制第 124 条第 3 号に規定する資産			
時価を付したことにより増加した純資産額		509 百万円	— 百万円
7. 貸出コミットメント契約			
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は、次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		3,000 百万円	3,000 百万円
貸出実行残高		1,800 百万円	1,800 百万円
差引額		1,200 百万円	1,200 百万円
8. 事業年度末日満期手形			
事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該満期手形の金額は次のとおりであります。			
受取手形		— 百万円	21 百万円
支払手形		— 百万円	833 百万円

(損益計算書関係)

		(前 期)	(当 期)
1. 関係会社との取引	売上高	978 百万円	863 百万円
	営業外収益	8 百万円	21 百万円
	製品購入高	532 百万円	487 百万円
	材料仕入高	543 百万円	387 百万円
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		198 百万円	193 百万円
3. 固定資産売却益の内訳	機械装置	0 百万円	1 百万円
4. 固定資産売却損の内訳	機械装置	1 百万円	1 百万円
5. 固定資産除却損の内訳	機械装置	18 百万円	28 百万円
	構築物他	2 百万円	8 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	42,449	16,838	—	59,287

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	856	236	619	機械装置	856	341	515
車両運搬具	57	28	28	車両運搬具	37	17	19
工具器具備品	161	86	74	工具器具備品	205	88	116
合計	1,074	352	722	合計	1,099	446	652
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 144百万円				1年以内 152百万円			
1年超 577百万円				1年超 499百万円			
合計 722百万円				合計 652百万円			
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 154百万円				支払リース料 156百万円			
減価償却費相当額 154百万円				減価償却費相当額 156百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
役員退職引当金	18	24
退職給付引当金	288	278
賞与引当金	103	154
関係会社株式評価損	234	234
その他	161	203
繰延税金資産合計	806	894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△354	△276
固定資産圧縮積立金	△14	△13
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△368	△289
繰延税金資産の純額	437	605

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日) (至平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日) (至平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 197.65 円 1 株当たり当期純利益 3.56 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 194.22 円 1 株当たり当期純利益 4.15 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

1.1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日) (至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	4,772
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	4,772
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	24,630
普通株式の自己株式数 (千株)	—	59
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	24,570

2.1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成17年4月 1日) (至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月 1日) (至平成19年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	87	101
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	87	101
期中平均株式数 (千株)	24,590	24,578

(別 紙)

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成19年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤) しのへ りょうじ
四戸 良治 現 (株)メタルワン 執行役員 線材・特殊鋼本部長

取締役 (非常勤) くもん やすのぶ
公文 康進 現 (株)神戸製鋼所 常務執行役員 鉄鋼部門 線材条鋼・厚板営業担当

※四戸良治氏および公文康進氏は、社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) あまの かずとし
天野 一敏 現 日本発条 (株) 常勤監査役

※天野一敏氏は、社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役

取締役 (非常勤) はりま よしはる
播広 義春

取締役 (非常勤) やまぐち いくひろ
山口 育廣

取締役 こまつ よしゆき
小松 良行

4. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) ふじた かずひこ
藤田 一彦

以上